

# パリ協定長期成長戦略懇談会 説明資料

平成30年9月4日

外務省

# 国際的な気候変動関連全体像

## 国際場裏での動き

2015年12月 パリ協定採択  
2016年11月 パリ協定発効

## 2020年に向けて

2018年

9月 気候変動カリフォルニアサミット  
仏大統領主催One Planet Summit

12月 G20首脳会合(於:アルゼンチン)  
COP24(於:ポーランド)

2019年

1月

G20気候持続可能性作業部会

G20持続可能な成長に向けたエネルギー転換と  
地球環境に関する関係閣僚会合

6月 **G20首脳会合**

9月 国連気候変動サミット(国連事務総長主催)

2020年 パリ協定約束期間開始

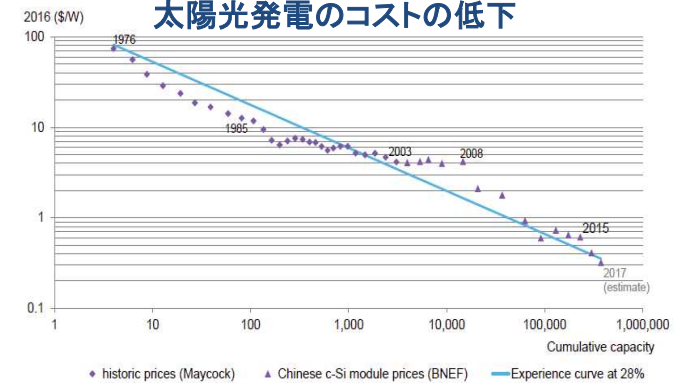
国際的な機運の高まり

## 再生可能エネルギー動向

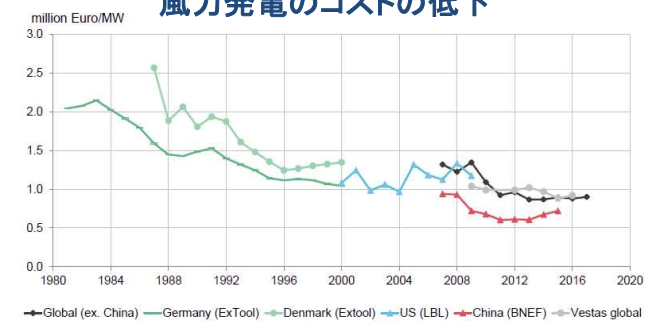
再生可能エネルギー新規投資額  
と設備容量の増加



太陽光発電のコストの低下



風力発電のコストの低下



# 気候変動に関する有識者会合 気候変動に関する提言

## ○気候変動に関する提言:脱炭素国家・日本を目指し、気候変動対策を日本外交の軸に

1. 気候変動外交を外務省の省是に
2. 脱炭素社会の枠組みづくりを主導する日本へ
3. 2°C未満目標達成に取り組む日本へ
4. 日本の強みを世界規模で活かす取り組み
  - 1)「気候変動プラットフォーム」の構築
  - 2)「アジア・オフショア・ウィンドパワー・イニシアティブ」の展開
  - 3)「自国が定める削減目標(NDC)」達成のための途上国との協力
  - 4)現場や地域に根ざした途上国支援
  - 5)資金支援体制の戦略的再構築



【提言提出の様子(平成30年4月19日)】



【気候変動に関する提言(1頁目)】

脱炭素化に向けたルールメイキングに参加し貢献していくことが、日本企業が世界のバリューチェーンで確固たる地位を占めるために必須である。**日本の産業界や国の取り組みを目に見える形で示すことで、国際社会からの評価を高め、世界からの投資の呼び込みに繋げていく。**

2019年6月に日本が議長国となって開催されるG20は、日本の遅れを挽回する絶好のチャンスである。**それまでに、脱炭素化社会の枠組みづくりと具体的な削減対策の両面を強化し、明確なリーダーシップで日本企業の世界での活躍の場を拡大していく。**

洋上風力発電を導入するためには、効率的な港湾施設の利用や、発電設備工事や機材の運搬を行う船舶の確保、海底ケーブルの調達と敷設など、さまざまな分野の知識や技術を一体的に運用していかなければならない。これら分野の**それぞれに秀でた技術を持つ日本企業と国外企業との協働により、この地域の豊かなポテンシャルを活用する「アジア・オフショア・ウィンドパワー・イニシアティブ」の展開を提唱する。この新たな再生可能エネルギー・プロジェクトを日本から発信し、アジア、そして世界の洋上風力発電開発を牽引していく。**

脱炭素社会の構築には、技術・製品・金融・知識・政策の、包括的なコラボレーションが必要である。まずは**国内で点在する既存の事例や施策を整理・集約し、日本が提供できるサービスを包括的に網羅する「気候変動プラットフォーム」を政府主導で構築する。**このプラットフォームは、国際的にも開かれ、さまざまな規模の企業や市民が参加できるものとし、それぞれが連携を深めること、また、各ニーズやプロジェクトのマッチング、コラボレーションの場を提供する。

**個別の技術のみならず、政策をパッケージで実施していく省エネルギーや再生可能エネルギー政策を企画し、日本の資金的支援と組み合わせる。**また、**日本各地で生まれている、さまざま地産地消の分散型再生可能エネルギーが支える地域経済モデルを、途上国の地域経済の活性化政策として展開・支援する。**こういった活動について、前述のプラットフォームも活用しながら、幅広い非国家アクター、大中小の企業や市民社会の有する技術や資金、人材や知識を集め、途上国支援へと活かしていく。

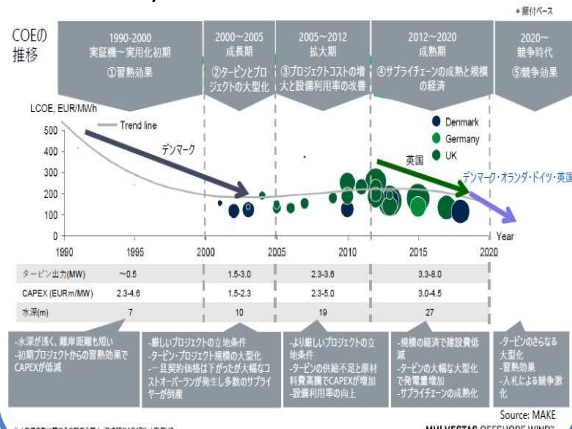
# 脱炭素化の鍵を握るイノベーションと外交政策

## 海外におけるイノベーション事例

ドイツでの大型風車と揚水発電の組み合わせ



## 欧州での風力発電の25年間の進化 (技術, サプライチェーンの習熟等)

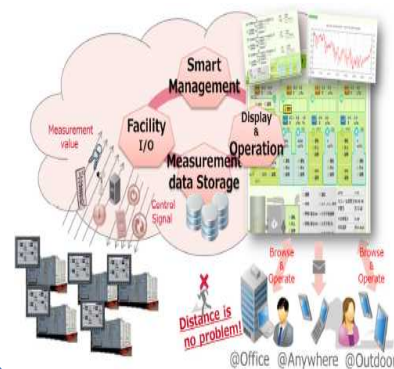


日本にも、有望な分野が多く存在。今後のイノベーションの進展により発展を期待。

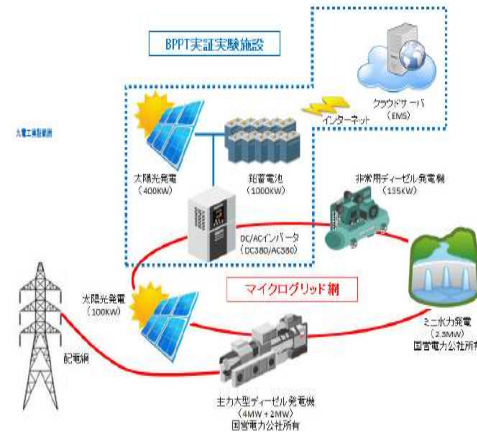
- 省エネルギー：超軽量・耐熱構造材料，革新的生産プロセス
- 蓄エネルギー：水素等製造・貯蔵・利用，次世代蓄電池
- 創エネルギー：次世代太陽光発電・地熱発電
- エネルギーシステム総合技術：ICT活用によるデマンドレスポンス，AI，ビッグデータ，IoT等の活用
- システムを構成するコア技術：次世代パワエレ，多目的超伝導

## 日本の海外における技術的貢献

豊田通商やインターネットインシアティブ (I I J) が支援したラオス初の国営データセンター



九電工によるインドネシアでの分散型電源プロジェクト



## 外交政策

日本発のイノベーション、日本型の脱炭素化モデルを世界に展開し、パリ協定の掲げる2050年目標達成に向けて貢献